

緊急提言

マスコミから「批判」続出 オール電化は本当にダメなのか!!

「オール電化&太陽光ビジネス塾」特別編

読売から朝日までオールバッシング

一般紙や週刊誌の報道でオール電化が批判的にさらされている。主だった記事だけでも、

「オール電化住宅、普及裏目 原発2基分の消費増」(3月23日付・読売新聞)

「オール電化販売休止 計画停電で弱点露呈」
(3月31日付・東京新聞)

「オール電化の無責任 停電の本当の危機は7月に始まる」(3月31日号・週刊文春)

——といった具合だ。

報道の背景には、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故と、それに伴う計画停電、これらの対処に当たっている政府や東京電力への批判が込められている。違和感を覚えるのは原発事故と、オール電化というひとつの商品ジャンルの批判が同列で論じられていることだ。

読売新聞と東京新聞の記事は、オール電化住宅の戸数が増えたから、その分、電力使用量が増え、それが原発の2基分に相当するとか、計画停電で弱点が露呈したといった内容。

広さの例えでよく使われる「東京ドーム何個分」というロジックを、原発に置き換えている。新幹線を年間走らせる本数は原発何基分に相当などと、電気使用量を原発の発電能力に変換すれば何にでも当てはめられてしまう。

東京新聞の記事では、意図的なのか知らないがエコキュートには触れず、IHクッキングヒーターだけをやり玉に擧げている。深夜の使われない電力を使って温めたお湯を、昼や夕方の給湯や風呂に利用するという点で、エコキュートはむしろ「節電商品」なのだが。



▲オール電化を一斉批判する一般紙・誌

週刊文春にいたってはタイトルで掲げたオール電化が、本文に一切出てこないお粗末さ。リードで「(夏の計画停電の熱帯夜に)お茶を飲もうにも冷蔵庫が止まっている。トイレの水は流れず、オール電化のIHクッキングヒーターも使えないと触れているだけ。

極め付けは4月4日付・朝日新聞。「岐路に立つ電力文明」という社説の中で「エアコンにパソコンにインターネット、トイレの便座……。電力は暮らしを支えた。オール電化なる言葉もあった」と、社を代表する論説でオール電化をバッサリと過去のものとして葬り去った。

はっきりさせておきたいのは、電力を国としてどのように確保していくのかというエネルギー問題と、家電製品のいち商品ジャンルでしかないオール電化を同列に論じる異常さだ。

例えば、「オール電化」という言葉を、同じくこれらの普及が期待されている「電気自動車(EV)」に置き換えてみれば分かりやすい。ぜひとも一緒にEVの批判記事も掲載していただきたい。

ちなみに朝日新聞は4月6日付で「北極オゾン層最大級の破壊」という記事をアリバイ工作のご

とく小さな囲み記事で掲載している。

まるで温室効果ガスの問題は、日本のマスコミからすっかり消えてしまったかのよう。鳩山由紀夫元首相が国際公約に掲げたCO₂排出量を2020年に1990年比の25%削減。05年比で30%の削減である。この中で、家庭部門は05年比でCO₂の排出量50%の削減が求められている。

各メーカーの試算では、家庭で使用するエネルギーの約30%が給湯で使われている。これをエコキュートの設置でCO₂排出量を20%削減、さらに太陽光発電システムを組み合わせて50%削減という試算もある。

お客様の声は「オール電化でよかった」

では、実際にオール電化を使っているお客様の反応はどうだったのだろうか。本誌が主催している「オール電化&太陽光ビジネス塾」の講師を務める株式会社サンユウの倉田豊治専務は、東日本大震災の被災に遭った地域にも、多くの販売代理店を抱えていた。

倉田専務は、親交の深かった宮城県・石巻市の代理店の専務が亡くなるという厳しい現実にも遭遇したが、そんな中でも「オール電化にしていてよかった」というユーザーの声に励まされたという。キーワードは「寒い中で暖がとれた」とへの安堵感だ。

今回、電気の復旧の早さが改めて実証された。仙台市内の停電エリアは2、3日で復旧、ガスは約1カ月掛かっている(津波などの全壊地域は除く)。ちなみに、阪神淡路大震災のときは復旧までに電気が7日、ガスが40日掛かったので、今回はそれよりも早い。

エコキュートを設置していた家では電気が復旧して風呂に入れた。もちろんエコキュートは電気が来なくても貯湯タンクにたまっている分のお湯を「つなぎ」として使える。

自衛隊の仮設風呂から上がってきた被災者の表情をとらえたニュースからも分かるように、体を温めることで肉体的にも精神的にも疲れが大きく和らげられる。もちろん、電気が復旧すれば

IHクッキングヒーターで作った温かい料理を、近所の人に振舞うこともできるだろう。

一方のガスコンロでは、今回の震災で意外な盲点が明らかになった。火災事故防止の目的で搭載が進んでいた五徳の温度センサーである。

上位機種のAC100V電源タイプは停電になるとIHヒーター同様に使用できなくなるのだが、単一乾電池2本を電源とするタイプでも、電池が切れたら着火できない。チャッカマンやライターを使っても、温度センサーが効かなくなることへの安全対策のためか、火はつかない。卓上ガスコンロやガスピンベ、電池が震災直後すぐに店頭からなくなったことを考えれば、必ずしもガスだから停電に強いというわけでもない。

しかも、たとえ停電中にガスコンロが使えても、換気扇が動かなければ一酸化炭素中毒の危険性があるので、高気密住宅では要注意。この点は東京ガスなどでも注意を促している。

次に震災で注目されるようになったのが太陽光発電システムの自立運転機能だ。晴れていればAC100V、15A程度の電気が使える。

「災害時ほど携帯電話で知り合いの安否を確認したくなるもの。しかし避難所などでは1人15分しか充電できないなどの制約があった。太陽光発電を使っているお客様からは、携帯電話の充電がとても喜ばれた。また、自立運転機能で電気ポットのお湯が沸かせたのも非常に喜ばれた。あつたかいものが飲めるのはもちろん、タオルにお湯を湿らせて体を拭けたと。被災地では氷点下になる寒い日もあり、水で温らせたタオルなんて使えませんからね」と倉田専務は語る。

ただし、エコキュートはタンクが倒れるといったケガも起き、今後は基礎工事の基準づくりが業界でも課題になるだろう。エコキュートが使えない家には、応急措置として灯油ボイラーで対応したという倉田専務。「とにかくお湯が出てお風呂に入れたというのは、被災されている方々にとってありがたかったようだ」。

それでも「オール電化はダメ。ガスが来るまで風呂は我慢しろ」と言うのだろうか。